

令和 8 年 第 2 回 嬉 野 市 議 会 定 例 会 会 議 録						
招 集 年 月 日	令和 8 年 5 月 29 日					
招 集 場 所	嬉野市議会議場					
開 閉 会 日 時 及 び 宣 告	開議	令和 8 年 6 月 17 日 午前 9 時 30 分			議 長 田 中 政 司	
	散会	令和 8 年 6 月 17 日 午後 0 時 16 分			議 長 田 中 政 司	
応（不応）招 議員及び出席 並びに欠席議員	議席 番号	氏 名	出欠	議席 番号	氏 名	出欠
	1 番	太 田 政 信	出	9 番	山 口 虎太郎	出
	2 番	團 隆 則	出	10番	宮 崎 良 平	出
	3 番	水 山 洋 輔	出	11番	川 内 聖 二	出
	4 番	大 串 友 則	出	12番	森 田 明 彦	出
	5 番	古 川 英 子	出	13番	・ 浩 一	欠
	6 番	阿 部 愛 子	出	14番	芦 塚 典 子	出
	7 番	諸 上 栄 大	出	15番	梶 原 睦 也	出
	8 番	諸 井 義 人	出	16番	田 中 政 司	出

地 方 自 治 法 第121条の規定 により説明の ため議会に出席 した者の職氏名	市 長	山 口 卓 也	環境政策課長	
	副 市 長	萩 尾 友 明	こども未来課長	山 崎 幸 男
	教 育 長	杉 崎 士 郎	健康づくり課長兼 統 括 保 健 師	本 村 淳 子
	政 策 部 長	津 山 光 朗	福 祉 課 長	馬 郡 裕 美
	総 務 部 長 兼 危 機 管 理 監	小野原 博	地域共生社会推進課長	石 垣 かずみ
	市 民 部 長	筒 井 八重美	農業政策課長	坂 元 賢 治
	福 祉 部 長	山 口 貴 行	うれしの茶振興課長	岩 吉 栄 治
	産 業 部 長	井 上 章	観光商工課長	松 尾 良 孝
	教 育 部 長		建設農林整備課長	
	建 設 部 長		都市計画課長	
	観光戦略統括監	中 野 幸 史	教育総務課長	
	秘書広報課長	中 島 隆 二	学校教育課長	
	企画政策課長	中 村 忠太郎	社会教育課長	
	総 務 課 長 兼 選挙管理委員会事務局長		下 水 道 課 長	
	防災安全課長		会計管理者兼 会 計 課 長	
	財 政 課 長	金 田 正 和	監査委員事務局長	
	市 民 課 長		農業委員会事務局長	
	税 務 課 長	副 島 崇 宏	代表監査委員	
本 会 議 に 職 務 のため出席した 者 の 職 氏 名	議会事務局長	太 田 長 寿		

令和8年第2回嬉野市議会定例会議事日程

令和8年6月17日（水）

本会議第5日目

午前9時30分開議

日程第1 一般質問

順次	通 告 者	質 問 の 事 項
1	團 隆 則	1. 伝統産業の業界活性化について 2. 企業誘致の方向性について 3. 買物・移動支援について 4. 子育て支援の施策について
2	宮 崎 良 平	1. 中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高騰への市の対応について 2. 市の財政運営について

午前9時30分 開議

○議長（田中政司君）

皆さんおはようございます。本日は全員出席であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程につきましては、お手元に配付のとおりであります。

日程第1．一般質問を行います。

通告順に発言を許可いたします。

議席番号2番、團 隆則議員の発言を許可いたします。團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

皆さんおはようございます。議席番号2番、團 隆則と申します。テレビ放送やインターネット配信にて御覧の皆様方におかれましては、御視聴いただき、誠にありがとうございます。ただいま議長より発言許可をいただきましたので、通告書に従い、一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

今回の質問のテーマは4つです。

1、嬉野市の窯業・陶土業について、2、企業誘致について、3、買物・移動支援について、4、子育て支援について、御質問させていただきます。

1番目、嬉野市の窯業・陶土業について。

吉田焼の窯業、吉田川・塩田川流域の陶土業、それぞれ、焼き物のまちとして、外部への

アピールが足りないといった声が関係各所より聞かれたこと。陶土業においては、現在、有田・波佐見焼で使用する陶土は、嬉野市の14の事業所で生産しているとお聞きしたこと。このような現状を嬉野市民よりいただきましたため、今回質問するに至りました。

それでは、1番目の質問になります。

1、議案質疑やほかの議員の一般質問とかぶるところもあるかと存じますが、嬉野市として、吉田の窯業、吉田川・塩田川流域の陶土業を地域資源、産業振興の中でどのように位置づけられているのか。お伺いいたします。

壇上からの質問は以上でございます。再質問、また、後の質問については、質問者席にて行いたいと思います。

○議長（田中政司君）

ただいまの質問に対して答弁を求めます。市長。

○市長（山口卓也君）

皆さんおはようございます。それでは、團 隆則議員の御質問にお答えをさせていただきます。

嬉野市の窯業・陶土業に関してということでございますが、吉田の窯業、肥前吉田焼は、400年余りの歴史と伝統を誇り、当市の温泉、うれしの茶に並ぶ主要産業、地域資源の重要な一つというふうに位置づけをしております。

また、吉田川・塩田川地域の陶土業は、肥前吉田焼だけではなく、有田焼や波佐見焼など、肥前地域の焼き物を支えており、同じく当市の重要な産業、地域資源というふうに位置づけをしております。

以上で、團議員の質問に対する答弁とさせていただきます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

先ほど市長より、重要な地域資源であるというお言葉をいただきました。また、肥前吉田焼につきましては、400年の歴史があるということで、有田焼と比べて同じぐらいの歴史があると周辺地域の方からお伺いしております。

そこで、改めて質問させていただきます。

窯業・陶土業を横断的に支える仕組みとして、唐津・伊万里・武雄・嬉野・有田・佐世保・平戸・波佐見の佐賀県と長崎県の8つの市町が連携する肥前やきもの圏があります。こちらについては、関連市町との定例会などの開催はされてございますでしょうか。お伺いいたします。

○議長（田中政司君）

観光商工課長。

○観光商工課長（松尾良孝君）

お答えいたします。

先ほど議員御質問ありました、肥前窯業圏につきましては、おっしゃるように、長崎県また佐賀県、これらの焼き物の産地が集まる協議会でございます。こちらにつきましても、5月だったと思いますけれども、全体の総会のほうが行われておりまして、随時、担当者会議等で会議は行われております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

定例会が5月に全体の総会として開催されたということで、ちなみにまたお伺いしたいんですけれども、県からも職員の方、県の職員の方が参加されたりするのでしょうか。佐賀県との連携強化と市長が常々おっしゃられているので、こちらについてもちょっとお伺いをさせていただきたいと思います。

○議長（田中政司君）

観光商工課長。

○観光商工課長（松尾良孝君）

お答えいたします。

県からの出席者でございますけれども、県の文化観光局長を筆頭に、佐賀県の文化課が担当となって会議のほうを進行しております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

県からも観光局長がいらっしゃっているということで、こちらについてもぜひ連携を強くしていただき、肥前やきもの圏の観光業、飲食業、陶土業・窯業、横断的に強化していただきたいと強く思います。

2番目の質問になります。

嬉野市として、窯業・陶土業の人材確保や担い手育成について、現在どのような課題があると認識しているのかお伺いいたします。

○議長（田中政司君）

観光商工課長。

○観光商工課長（松尾良孝君）

お答えいたします。

現在の窯業・陶土業を取り巻く環境といたしましては、地域の過疎化や高齢化に伴います深刻な人手不足という課題に直面をしております。現場におきましては、窯の熱気だとか、重量物である粘土・資材の運搬、さらには、長時間に及ぶ立ち仕事や座り仕事など、従事者の肉体的負担が極めて大きい一方で、給与水準が低く抑えられているということが人材の定着を拒む大きな要因でありまして、加えて、一人前の職人として自立するまでに長期間の技能習得を要するということも担い手育成における課題となっているものと認識をしております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

ありがとうございます。地域の過疎化による人手不足、また、肉体的に負担が大きいということで、なかなか後継者が集まらないといったお話でした。

ちなみに、窯業・陶土業関係者から、後継者がいないという話も伺っております。また、後継者がいても、業界自体が縮小しているために継がせられないとの訴えも聞かれることもあります。嬉野市から関連事業所へ、今現状の悩みやニーズなどヒアリングを行う機会などはございますでしょうか。お尋ねいたします。

○議長（田中政司君）

観光商工課長。

○観光商工課長（松尾良孝君）

お答えいたします。

情報収集につきましては、先日も陶土組合さんのほうに出向いて、現在の状況等も聞いておりますので、その辺は随時行っているところでございます。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

私も肥前陶土組合のほうにちょっと情報収集に行かせていただいて、その際に、市の職員がいらっしゃってということで、非常にうれしいといったお声を頂戴いたしております。ぜひ継続してそのような機会を設けていただいて、陶土業だけでなく窯業のほうもヒアリングをぜひ続けていただければと存じます。

後継者というところでちょっとお伺いしたいんですけども、今年3月のうれしの市報で紹介されていた、肥前吉田焼産地再生チャレンジ推進協議会で、九州大学の学生とコラボして、ちょっと議案質疑のほうだったかと記憶しておりますが、2名が就職されたというお話を聞

きました。小さい取組をこつこつ頑張って大きく育てていくという嬉野市の姿勢がかいま見られたかと思います。このような取組は、また別のところで、今、窯業についてですけれども、陶土業のほうで何かこういった取組がなされることはございますでしょうか。こちらは市長にちょっとお伺いさせていただきます。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

現状、そういった取組を自発的にされているというふうなところは認知しておりません。以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

自発的にはなされていないという回答でした。

陶土業は、冒頭でもお伝えしたんですけれども、嬉野市の14の事業所に加えて、有田のほうで1件、陶土業をなされているところがあるんですけれども、そちらにつきましても、嬉野市の陶土業の方がM&Aでそちらを買収して、結局といいますか、有田のほうにはなるんですけど、嬉野の事業者が経営されているというところでお聞きしております。

有田と波佐見焼の陶器を支えている陶土業ですけども、14の事業所で作っているというところを初めてお聞きしたときは本当に衝撃的でした。

こちらの嬉野市では、お茶、温泉、焼き物と産業を3つに分けてプッシュしていくというところで聞いております。焼き物自体を支える陶土業が自発的になされていないというところはかなり大きい、大きいといいますか、伝統産業を保存していくためにも、かなりここは注視してというか、そこが途絶えてしまったら、窯業自体が成り立たなくなってしまうというところで、こちらについては、どういったところで、将来的なところを見据えた考えはお持ちなのか。市長にお伺いいたします。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

私も議員のときに、しっかり肥前窯業圏を支えるのが、この塩田中心に陶土が支えているというふうな状況を認識しております。そういったところで、これまでも物価高騰対策の取組等で支えられてこられたというふうに思いますし、出口をしっかりと見据えた、肥前吉田焼とか、そういったところの出口戦略をしっかりと取り組むというところが一つの方針だったんじゃないかなというふうに思っております。

引き続き、窯業を支える、具体的にどういうふうな取組が一番望ましいのかといったとこ

ろのアイデア出しというんですか、そういったところがあればなというふうに考えておるところでございます。

自分のぼんやりとしたイメージですけども、どういったところで具体的なアイデアがあれば、ぜひお示しをいただければなというふうに思いますけども、先日から塩田の塩田津との連携というところでお話があってございましたけれども、今後、陶石を町なかに感じられるような景観づくりというのは一つアイデアとして持ち合わせておまして、陶石を街路とかに上手にオブジェのような形で陳列すると、肥前吉田焼、あるいは塩田津辺りに、そういったところ雰囲気を醸し出すということもアイデアの一つなのかなというふうにぼんやりイメージをしておりますので、今後はそれをデザイン化して、地域の皆様と協議をし、町なかに景観として反映させていく、そういうプロセスができればなというふうに考えております。それだけでは十分だというふうに思いませんが、ひとつそういったところも挑戦的に取り組んでいけたらなというふうに考えておるところでございます。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

出口戦略を見据えて、町なかでも陶石を見せるという観光を考えてらっしゃるということでお伺いいたしました。

こちらについては陶土業もかなり今疲弊している状況でございます。陶石単価の高騰でスポット的に補助金もあるかとは存じますが、継続してこちらのほうもヒアリングしながら取り組んでいただければと思っております。

3番目の質問に入らせていただきます。

嬉野市として、窯業・陶土業を市民や若い世代、市外の方に向けて、より広く知ってもらう取組が十分であると考えているのかお伺いさせていただきます。

○議長（田中政司君）

観光商工課長。

○観光商工課長（松尾良孝君）

お答えいたします。

窯業・陶土業をより広く知っていただくために、肥前吉田焼の窯元組合のほうでは、春の吉田おやまさん陶器まつりだとか、秋の辰まつり、こういったものが開催されているほか、窯元会館では、多言語対応、それとホームページ、インスタグラムなどによる情報の発信、また、児童・生徒を対象とした絵付け体験、手びねり体験、こういったものは若い世代に肥前吉田焼を知ってもらういい機会になっております。さらに、秋に開催されております吉田皿屋ひかりぼし、こちらにつきましても、市内外から大変多くの方が来場されておま

して、同じく魅力発信、知名度の向上、こういったものにつながっております。

一方、市内の陶土業者におかれましても、工場見学の受入れだとか、SNSで陶土の製造工程を動画で紹介するなど、興味を湧くような情報発信のほうが行われておりまして、小学生や外国人の観光客、こういった方も実際見学に訪れているようでございます。

このように、各企業さん、団体が、積極的に窯業・陶土業の魅力発信のほうに取り組まれておりまして、今後も引き続き継続していくことが、窯業・陶土業の振興につながるものだと考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

絵付け体験、また外国人の多言語対応、あと肥前窯元組合のおやまさん、辰まつり、全体的な取組をお聞きいたしました。

先日のほかの議員の質問にもあったんですけども、私、志田焼の里に訪れて実際拝見したんですけども、現在、修学旅行生も増えていると館長からお聞きいたしました。陶芸や絵付け体験、体験型学習施設として、嬉野市の市内の小・中学校の生徒に学んでいただく機会を検討してみたいかなと思って、そのときちょっと思った次第でございます。あそここの志田焼の里の研修施設につきましては、分業制がほとんどの焼き物ですが、陶石の状態から粉碎して、陶土にして、成形、焼き、絵付け、焼き物全ての工程を見られるところはなかなか少ないかなと思っております。今現在、嬉野市の市内の小・中学校の生徒に学んでいただく機会をつくるといったそういう啓発活動は行われているのでしょうか。お伺いさせていただきます。

○議長（田中政司君）

暫時休憩します。

午前9時50分 休憩

午前9時51分 再開

○議長（田中政司君）

再開します。

観光商工課長。

○観光商工課長（松尾良孝君）

お答えをいたします。

議員御質問の学校関係に関する啓発活動ですけども、志田焼の里と窯元会館含めて、学校側のほうでそういった体験のほうは行っております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○２番（團 隆則君）

ありがとうございます。ぜひその取組を継続していただいて、後身の育成といいますか、後継者不足の点で改善につなげていただければと思います。

４番目の質問に入らせていただきます。

窯業及び陶土業関係者、観光、商工、教育、地域団体など連携し、まちを挙げて嬉野市の窯業・陶土業を盛り上げるイベントや企画を検討する考えはないかお伺いいたします。こちらは市長にお伺いをいたします。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

嬉野市には、陶土事業者をはじめ、生地製造事業者、型製造事業者、窯元が市内にそろっておりまして、市を挙げて窯業・陶土業を盛り上げるイベントや企画を検討することは、本市の窯業・陶土業の振興につながる可能性があるものだというふうに認識をしております。

一方で、現在、既に吉田おやまさん陶器まつりや辰まつり、吉田皿屋ひかりぼしといった各種イベントに加え、肥前窯業圏における広域的なイベントも実施をされております。こうした中で、新しい市を挙げたイベントや企画を開催するということの御提案だというふうに思いますが、窯業及び陶土関係者の皆様の御協力は不可欠でございます。皆様に、時間的にも金銭的にもさらなる御負担をおかけするといったところの懸念もございます。そういったことから、今後につきましては、窯業及び陶土関係者の皆様の御意見をしっかりと十分に伺いながら、そういった新しいイベントということの企画に関して、慎重に検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○２番（團 隆則君）

山口市長から、新しいイベントを検討するという言葉を頂戴いたしました。

吉田の窯業関係者から、有田・波佐見陶器市のように、まち全体、嬉野市全体で取り組むイベントとして、嬉野市で陶器市を開催するなどできないかというお声をいただきました。今年、波佐見陶器市に関しては、過去一番の来場者だったそうです。嬉野市内の窯業や陶土業の事業者とイベント開催につなげる話合いの場をつくるなど、まずはそのような機会を設ける市の考えはございますでしょうか。市長にこちらもお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

先ほど担当課がいろいろと事業者さんとの連絡会議等に参加をさせていただき、そういったところもテーマの一つとして、話し合いをできればなというふうに思っております。

先ほど陶器市ということでございますが、今年も陶器市のときに、以前から議員の皆様から御提案があった陶器市のバスとかの連携で、そういった観光客をいかに嬉野市で誘客をして、それで嬉野市の窯業も知っていただけるかというふうな連携をしっかりする必要があるかなと。そういったところで、いかにその連携をどうするのかといったところを行政が検討していければなというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

まず、先ほどの肥前やきもの圏の連絡会でテーマとして話し合う。また、行政として連携をどうするのか真剣に考えていただくということでお話を伺いました。

次の質問に移らせていただきます。その質問の流れから、5番目になります。

窯業・陶土業の魅力発信、イベント企画、人材確保を一体的に考えて、今後の施策改善につなげる考えはないかお伺いをいたします。

○議長（田中政司君）

観光商工課長。

○観光商工課長（松尾良孝君）

お答えいたします。

議員御質問のとおり、単にイベント等で商品をPRするだけではなく、窯業・陶土業を含めた魅力の発信、それとイベント企画、人材確保、こういったものを相互に連携をさせまして一体的に取り組むことということは、非常に重要であるというふうに認識をしております。例えば、今行われている吉田だとか塩田のほうの既存のイベントを拡充し、例えば、先ほど申し上げましたが、陶土の製造工程を紹介する動画の放映だとか、あと磁器土、陶土、こういったものの実際の展示、また、体験型イベント、こういったものを既存のイベントの中に組み込むということなどを通じて、来場者の方が、実際の現場だとか、ものづくりに触れる機会を創出するということなどが考えられるかと思っております。

こうした取組によりまして、窯業・陶土業への興味・関心を持ってもらって、できれば人材確保につなげていきたいと思っております。

今後の施策の実施に当たりましては、窯業・陶土業関係者の声を引き続き丁寧にお伺いをしながら、皆様の無理のないような形で進めるということで、業界全体の持続的な振興、そ

れと人材確保につながるよう努めてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

嬉野市の対応として、温かい対応、関係者へのヒアリングを丁寧に行いながら、伝統産業の保存につなげていくという気持ちをお聞かせいただきました。地域や業界単独で動くのはどうしても規模がコンパクトになって、イベントがコンパクトになって限界があるとお話を伺っております。波佐見陶器市や有田陶器市と同じように、まち全体、嬉野市、お茶、温泉、農業、観光業、飲食業、嬉野市民一体となって取り組んでいくイベントをつくっていただくのはと思っております。

また、吉田や塩田の動線をつくっていく必要も考えられるかなと思っております。市と業界が一体となって、陶器市などイベントで盛り上げて、官民一体で取り組む時期ではないかと考えております。ぜひ、窯業・陶土業と連携し、市全体でのイベントをつくっていただいて、伝統産業を持続可能にしていきたいと強く思っております。

次に、企業誘致についてお伺いいたします。

企業誘致について、嬉野町の商店街等にコンパクトな企業誘致ができないかなど、嬉野市民からそういったお声を、様々な御意見をいただきました。また、高速道路インターチェンジに近いという嬉野市の立地や人口規模、地域資源、雇用環境に合った業種で嬉野市の定住人口の増加、雇用創出へつなげていくために、市の考えをお伺いさせていただくため、質問させていただきます。

1、嬉野市における現在の企業誘致の状況をどのように評価しているのかお伺いいたします。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

お答えいたします。

現在の企業誘致の状況としましては、企業誘致ビルを有していることもあり、近年のテレワーク浸透などで地方進出需要が見込めるオフィス系企業、特にIT関連企業の誘致を積極的に行ってきたところです。また、製造業系企業、いわゆる工場の誘致につきましては、市内に工業用水道がなく、水を必要とする製造業の誘致が困難ということもあり、水を必要としない企業の誘致に絞られているという現状がございます。

オフィス系、製造系どちらにもかかわらず、佐賀県企業立地課と緊密に連携して誘致を進めておりますが、オフィス系は年に数件の誘致ができている状況ではございますが、製造業

系につきましてはかなり苦戦をしているというような状況と認識しております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

企業誘致ビル等に地方進出が図られているということで、また、IT関連に絞って取り組んでいるということでお話を伺いました。オフィス系につきましては、年に数件あるということですが、製造業に関しては、地域的なネックもあって、なかなか難しいというお話でございました。

またちょっとお伺いいたします。現状で積極的に企業誘致について介入している認識と理解いたしました。企業誘致については、嬉野市単独で動くのではなく、佐賀県や近隣市町と連携をしていらっしゃるのかお伺いいたします。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

お答えいたします。

現在、企業誘致につきましては、佐賀県企業立地課と緊密に連携を取りながら進めておりますし、そのチーム佐賀として、佐賀県企業立地課を中心に企業誘致という事業を県全体で進めていっているところでございます。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

佐賀県企業立地課で、チーム佐賀で、県全体で取り組んでいるというお話でした。

ホームページにて、嬉野市、有田、あと武雄で合同でセミナーのほうをされていると拝見いたしましたけれども、そこでちょっとお伺いしたいんですけれども、佐賀県、また近隣市町と、有田、武雄といった近隣市町と連携協議会など定期的開催されているのでしょうか。また、開催されているのであれば、どのような話が行われているのか。差し支えない範囲でお伺いできればと思います。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

お答えいたします。

連携協議会とまではいきませんが、先ほど御答弁しましたとおり、佐賀県企業立地

課を中心に、担当課長会、担当者会等々が開催されて、その場で県と協議をしながら、今年度の企業誘致の方針であったり、こういった事業を計画しているということを聞いて、県の事業に市町が参画するとか、いろいろな形で企業誘致を活性化するように、県全体で取り組んでいる中の一員として、嬉野市としても頑張っているところでございます。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

ちなみに、先ほどの定期的で開催されているという話だったんですけども、年に何回とか、開催されているとかあるんでしょうか。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

お答えいたします。

全体で会議をするというのは年に1回ではございますけれども、イベント等を県が企画する、もしくは、市町のイベントに県に協力していただくというときには、関係市町が集まって、協議をしながら誘致を進めているという状況でございます。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

ありがとうございます。定期的にイベント等で顔を合わせているということで話を伺いました。

2番目の質問です。場所を特定して非常に恐れ入るところでございます。

吉田地区の住民より、東吉田地区の企業誘致に関して変化がないということで疑問を持たれている現状がございます。嬉野市として、当該地区の企業誘致が進みにくい要因をどのように分析していらっしゃるのか。こちらは市長にお伺いをいたします。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

御質問にありましたように、吉田地区の方からのお声ということでお答えをさせていただきますが、吉田地区は、企業誘致が成功し、進出が決定した後に用地造成等を行うオーダーメイド方式での工業誘致候補地ということで定められておりました。ただし、先ほどの答弁でもありましたように、工業用水設備もなく、また、未造成の農地を企業に紹介しても、な

かなか具体的な引き合いに発展していったというところが現状ということで認識しております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

ありがとうございます。オーダーメイドでの企業誘致ということで、先ほどの課長の答弁もございましたけれども、水量が地域的に乏しいということで、そこがネックということで市長からもお聞きいたしました。吉田については、長年待ち続けている方もいらっしゃる中で、当該地区での企業誘致は、製造業以外での誘致はやはり難しいのか。やはり難しいというのが市の認識なのか。こちらもちょうと市長にお伺いをいたします。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

先ほど申し上げましたとおり、製造業につきましては、吉田地区でいけば、なかなか現状困難じゃないかなというふうな認識をしております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

製造業では難しいという御判断でございました。

次の質問に移ります。

3番目、東吉田地区だけではなく、塩田工業団地など、嬉野市全体で今後どのような業種や企業を主な誘致対象として想定しているのかお伺いをさせていただきます。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

お答えいたします。

製造業系企業、いわゆる工場の誘致につきましては、誘致活動は行っておりますけれども、先ほど答弁しましたとおり、やっぱり工業用水がないということが最大のネックとなって、新たな工場等の誘致がうまくいっていないという状況でございますが、それでもこういった企業が誘致できるのかということは、県と緊密に連携をしながら、いろいろとアイデア出しをしながら行っておるところでございます。

基本的には、今、地方進出需要が見込めているオフィス系・事務系のIT企業関連の企業

を主なターゲットとして力を入れて、誘致をしているというところでございますが、工場系の誘致も何も手をつけていないというわけではございません。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

やはり工業用水がネックとなってなかなか誘致が進んでいないという現状は認識いたしました。また、オフィス系・事務系で、IT関連で積極的に誘致を行っているということで、あわせて、こちらも御質問なんですけれども、先日の質問でもAIというキーワードが1つありました。今後、AIによって様々な業種で自動化が進むと、人の雇用といったところでなかなか難しくなってくると予想されます。ただ、その中でも自動化の影響を受けにくい業種、例えば、医療、介護、福祉、リハビリや設備保守、建設関係などの分野で企業を絞るなど、予測を立てた上での企業誘致の展開は考えていらっしゃるのか。こちらは市長にお伺いをさせていただきます。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

AIという一つのキーワードからの今後の見通しはどうかということでございますが、一つそういったところも視野に入れながら、できれば、医療・福祉系はもう既に県内でも充実した状況で、そちらのほうも逆に人材不足みたいところでございますので、そういったところも総合的に判断しながら、時代を見据えた誘致に努めていきたいというふうに思っております。

先ほどの製造系ではなくて、製造系であれば工業用水というのが必須ということで、例えば、隣町の工業用水と比べると、5倍から10倍の費用がかかって、そういったところで製造系は難しいというふうな状況でございますが、水を必要としないようなハードの企業の誘致、立地ができれば、本当にそういったところで雇用の創出を目指していきたいというふうに考えておりますし、そういったところと、やはり幹線道路の整備、これも必要な状況じゃないかなと。誘致だけ一生懸命頑張るよりも、企業様に魅力をしっかりと感じていただけるようなところじゃないとなかなか難しいということでございますので、まずは土台づくりというふうな観点も必要ではないかなというふうに考えております。

東吉田地区に関しましては、昨年から県が実施しているオープンファームランド、そういった視察等々もあっておりますので、そういったところも踏まえて、いろいろと今後の方針を決定していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

市長から今後の展開について前向きな御答弁をいただきました。東吉田のオープンファームランドにつきましては、当該地区の方は非常に喜ばれるのかなと思っております。また、幹線道路の整備、土台づくりに関しまして、こちらも早急な整備に取り組んでいただければ、また、企業誘致の企業側から企業誘致の候補地として選ばれるのではないかなと思っております。

また、さらに質問をさせていただきます。ちょっと飛ばします。ごめんなさい。4番目の質問に入ります。

企業向けの情報発信や個別の働きかけについて、嬉野市のホームページの専用ページ、武雄、有田と協働でセミナーの開催など、現在の取組で十分と考えられているのか。また、改善の余地があると考えていらっしゃるのかお伺いさせていただきます。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

お答えいたします。

先ほどもお話ししましたとおり、基本的に、嬉野市単独でするよりも、オール佐賀、県全体の面でそういった誘致活動等々を行ったほうが効果があるというところもございますので、現在、基本方針としては、県の企業立地課とともに、近隣市町との連携も含めまして、様々な取組を行ってきているところでございます。今後も、それで十分というわけではないでしょうから、いろいろとアイデア出しをしながら検討し、効果的な事業となるよう努力してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

オール佐賀で地域一体となって取り組んでいかれるということでお話をいただきました。

先ほど私の質問でセミナーの開催と申し上げたんですけれども、こちらのセミナーを開催した後の企業の個別面談件数や現地視察件数、具体的に協議に発展した件数まで市のほうで追跡されているのかお伺いをさせていただきます。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

お答えいたします。

分析というか、その引き合いになっているかどうかということ自体に関しては、行っていると思いますけれども、すみません、今、具体的な数字について持ち合わせておりませんので、後日、答弁したいと思います。

○議長（田中政司君）

政策部長。

○政策部長（津山光朗君）

お答えいたします。

令和7年度で嬉野市に訪問に来られた企業につきましては5社ということで認識しております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

現地視察を令和7年度で5件あったということで、それはもう立派な実績になるのかなと思っているところでございます。

嬉野市のホームページを確認したところ、進出企業が14件ございました。こちらの14件の進出協定を結んだ企業の中で、実際に操業まで至った企業はどれぐらいあるのでしょうか。お伺いさせていただきます。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

先ほど申されたホームページに掲載している企業全てが操業されております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

ありがとうございます。14件、もう操業されているということで、かなり多いという印象を受けるんですけれども、その中で、実際の地元の雇用創出はどの程度だったのか。把握していらっしゃるのであればお伺いさせていただきます。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

すみません、データを持ち合わせておりませんので、後ほど御答弁させていただきたいと

思います。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

5番目の質問に移らせていただきます。

現在の誘致戦略を再検証し、今後の改善策を具体的に整理していく考えはないかお伺いをさせていただきます。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

お答えいたします。

現在の誘致戦略につきましては、これまで誘致活動を続けていく中で改善を重ねてきた結果としてのものだと思います。

今後もこれまでの誘致活動をさらに効果的なものとするよう、改善を重ね、戦略的な誘致を心がけてまいります。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

実際に進出協定が14件あって、実際に起業されたということで、改善を重ねた結果がそちらに結びついているのかなと私は思いました。

重ねて最後にお伺いしたいんですけれども、令和8年度の6月の補正予算で、企業誘致事業費は2,355万5,000円で、そのうち企業誘致奨励金が2,092万1,000円、対象は7企業と記載をされておりました。こちらの費用対効果については検証されているのでしょうか。お伺いいたします。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

お答えいたします。

企業奨励金が、性質上、企業がなされた成果に対して条例規則どおりに支出する性質のものであるので、費用対効果を検証してはおりません。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

ありがとうございます。市民の方から、雇用創出、地域への経済的影響を受けやすい大規模な企業誘致が望まれる見方もある中で、AIによる自動化の波の予測、嬉野市の地域的特徴に特化した企業誘致を展開していくというお話もいただきました。経過について、嬉野市民への説明も定期的に必要かなと思っております。

嬉野市の市民の期待も大きいところでございますので、進んでいるのか、逆に進まなかったのは何でか、そちらのほうを地域に説明していく必要があると感じたところでございます。

3番目、買物・移動支援について伺いいたします。

毎週火曜日、リバティで開催されている介護予防事業、ごましお健康くらぶでは、塩田のエレナがなくなった後、北鹿島まで送迎バスにて買物に行っていっぱいます。塩田、久間、五町田地区の方から、塩田スーパーの跡地の件は進展しているのか、多くの声がありました。一方、嬉野町では、下岩屋地区の方から、坂が多く、きめ細かな移動支援のニーズがございました。

現場の声を聞き、現状のサービスを改善させていく必要があると思い、質問をさせていただきます。

1、食料品店がない地域における買物支援・移動支援の必要性をどのように認識しているのか伺いいたします。

○議長（田中政司君）

福祉課長。

○福祉課長（馬郡裕美君）

お答えいたします。

人口減少や高齢化の進行に伴い、身近な地域から食料品店等が減少し、日常の買物に不便を感じる、いわゆる買物困難者の問題は、全国的にも重要な地域課題となっております。特に、高齢者のみの世帯や、運転免許を返納された方、公共交通機関が十分でない地域にお住まいの方にとりましては、日常生活に必要な食料品や生活用品の購入が困難となる場合があります。買物支援や移動支援の必要性は非常に高いものと認識しております。買物は単に物を購入する行為だけでなく、外出機会や地域とのつながり、生きがいくくりにもつながる重要な生活活動であり、高齢者の健康維持や介護予防、社会的孤立防止の観点からも、大変重要であると考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

企画政策課長。

○企画政策課長（中村忠太郎君）

住民の通勤や通学、そして観光客の移動のための手段も含めた地域公共交通の所管課として答弁をいたします。

食料品店がない地域における移動支援の必要性については十分認識をしております。特に、塩田町内におきましては、生鮮食品を扱うスーパーがないことから、買物の利便性の向上を図るために、嬉野地区の店舗を乗合タクシーの目的地に追加するよう現在準備を進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

身近なところで買物をするところがない。また、買物困難者が今後増えてくるところで、外出機会を増やして、地域とのつながりを持たせていくというところでの話と、乗合タクシーのほうも充足させていくという話もお伺いいたしました。

久間のコミュニティのほうでは、パオパオ号が毎週水曜日11時から来ているとお話を伺っております。

また、令和7年度ですけれども、独り暮らしの方が2,087人ということで、今後、団塊の世代の高齢化に加えてさらに加速していくと考えます。

2番目の質問に移ります。

現在、介護予防事業に参加した後、マイクロバスで隣町の食料品店へ買物に行く取組が塩田地区で行われているんですけども、嬉野市として、この取組をどのように評価しているのかお伺いいたします。

○議長（田中政司君）

福祉課長。

○福祉課長（馬郡裕美君）

お答えいたします。

塩田地区のニーズ調査を踏まえて立ち上げられた事業であるため、地域の実情に即したサービスであることはもちろん、塩田地区では、日用品を購入できる商業施設が少なくなっている現状を考えると、地域にとってより必要性の高いサービスであると評価をしております。

また、このサービスを支えておられるボランティアの方々からは、自身の介護予防にもつながっているとの声をいただいております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

こちら有償ボランティアで、今年で8年間継続されていると、8年目ということで、現在、送迎バスも3台、民間の事業者の有志の方が送迎していただいているという現状をお伺いしております。私もそちらのほうで一緒に介護予防事業に加わって、一緒に送迎バスに乗って、皆さんが買うところもしっかり見て、おうちに帰るところまで見させていただいたんですけれども、非常にすばらしい取組だと私も考えております。

さらに質問させていただきます。

私も実際に現場のお声をお聞きしたところで、塩田のほうにとにかくスーパーを造ってくれというお声が実際にございました。塩田に買物に行くのと、北鹿島に買物に行くのとでは、四、五十分かかってしまうというところで、買物に送迎をしていただいている方含めて、スタッフの方、さらに利用されている方は、特にかなり負担になっているのかなという現状でございます。

市長が選挙公約で、塩田商業施設への企業誘致と掲げられていた中で、今現在、塩田某スーパー跡地の商業施設誘致は進展しているのか。今、どのような現状なのかお伺いをしたいと思います。塩田にお住まいの方につきましては、待ったなしの課題でございますため、お伺いをさせていただきます。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

就任後、事業者と、その土地を管理されている組合の方といろいろ情報共有しながら、副市長が一生懸命課題の整理等を進めていただいております。いろいろと課題、道路の入り口、そういったところでしっかり杵藤土木事務所、また、許可の必要がありましたので、県産業政策課等としっかりと連携をしながら進めていってきたところでございます。そういったところで、現状、お伝えできる範囲内でお答えをさせていただきますと、現在、塩田リバーサイド組合と事業者、社名の公表可ということであります。ドラッグストアモリ、そちらのほうと、6月中を目標に最終調整中ということでお伺いをしております。オープンの時期等に関しましては、現時点で明確な時期は聞いておりませんが、今後、契約次第、準備を進めていただけるものというふうに認識をしております。

生鮮食品に関しましてもお伺いしております。そちらのドラッグストアモリの担当者の方も、生鮮食品を取り扱うような店舗というふうにしたいということで確認は取っておるところでございますので、最終調整中ということですので、今後、オープンに向けて、私自身も期待をしているところでございます。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

先ほど市長の答弁から、リバーサイド組合とドラッグストアと協議して、最終調整で今後、オープンの日を決めていくということでお伺いをいたしました。また、生鮮食品につきましても、取扱いをしていただくように御要望していただいているということで、塩田地区の皆さんは安心してそういった話をお聞きできるんじゃないでしょうかというところでございます。

3番目の質問に入らせていただきます。

現在の取組で、買物支援、また移動支援の課題に十分対応できていると考えていらっしゃるのか。また、改善の余地があるとお考えなのかお伺いをいたします。

○議長（田中政司君）

福祉課長。

○福祉課長（馬郡裕美君）

お答えいたします。

市内全域で見ると、買物支援や移動支援は十分と言えない状況にあります。一方で、高齢者の方々に、既存サービスの内容や利用方法が十分に伝わっていない現状も見受けられます。

このため、本市といたしましては、支援者も交えながら、実際に移動支援サービスを利用させていただき取組についても検討しているところでございます。

また、ごましお健康くらぶ、介護保険サービス、障害福祉サービス、移動販売、ごましおタクシーなどの既存サービスについて、必要な方に情報が届かないことがないように、今後さまざまな機会を通じて周知に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

企画政策課長。

○企画政策課長（中村忠太郎君）

お答えいたします。

企画政策課といたしましても、現在の取組だけでは移動支援の課題に全て対応できているとは考えておりません。依然として改善の余地はあるものと認識しております。

改善の取組といたしましては、塩田町内の店舗が令和7年8月に閉店したことを受けまして、同年9月より、塩田町内のコンビニエンスストアや直売所等を乗合タクシーの目的地に順次追加をしてきたところでございます。

さらに、先ほど申し上げましたとおり、生鮮食品を扱う店舗を新たに目的地として追加をする準備をしているところでございます。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

まだまだ改善の余地があるということで、福祉課のほうからは、移動支援サービス、ごましお健康くらぶ、移動販売など、情報の漏れがないようにお伝えしていくところだという話がありました。また、塩田地区のほうに関しましては、乗合タクシーで対応するということでのお話です。

今現在、吉田地区では、ヨッシー号が吉田地区内を走っているかと存じます。白ナンバーでコミュニティが運営しているというお話をお伺いいたしておりますが、ほかの地域のコミュニティにおいても同様に、そのような白ナンバーでヨッシー号のように運営できないか。こちらをお尋ねいたします。

○議長（田中政司君）

企画政策課長。

○企画政策課長（中村忠太郎君）

お答えいたします。

今現在、吉田地区をヨッシー号が走っておりますが、それを市内全域にというお話も確かにございます。しかし、乗合タクシーを運行されている事業者さん、そういった事業者さんとの調整等が非常に困難であると考えておりますので、今のところ、ヨッシー号的な交通手段を市内に広げる予定はございません。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

差し支えなければお伺いいたしますけれども、利用者さんとの調整が困難というところでございますけれども、困難な理由はちなみに伺えますでしょうか。

○議長（田中政司君）

企画政策課長。

○企画政策課長（中村忠太郎君）

お答えいたします。

事業者との調整が困難という御答弁をいたしましたけど、今、乗合タクシーを運行している事業者、タクシー事業者さんになりますが、全国的にも運転手不足が深刻化しております、本来のタクシー事業におきましても、勤務時間の調整などで苦慮されているというふうにお聞きをしております。

そういった状況におきまして、不確定要素の大きい乗合タクシーのニーズに運転手を確保しておくこと、そういったことは非常に難しいお願いだというふうに認識をしておりますので、新たに事業者を確保することは困難だという御答弁でございました。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

ありがとうございます。少し余談なんですけれども、ヨッシー号がコミュニティの運営と
のことで、例えば、ヨッシー号が事故を起こした場合、事故後の対応マニュアル等はござい
ますでしょうか。お伺いいたします。

○議長（田中政司君）

暫時休憩します。

午前10時36分 休憩

午前10時37分 再開

○議長（田中政司君）

再開します。

地域共生社会推進課長。

○地域共生社会推進課長（石垣かずみ君）

お答えいたします。

事故のマニュアル等々については、すみません、この場ではちょっとあるかどうかは、すみ
ません、分かりません。申し訳ありません。ですけども、保険のほうは、市町村共済のほう
に入っておりますので、事故の対応については、そちらのほうで対応すると考えておりま
す。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

保険のほうで対応されるということで御答弁いただきました。ありがとうございます。

4番目の質問に移ります。

移動支援が必要な地域で、乗合タクシーの利用者のニーズとして、予約できる日を当日も
可能にできないかなど、柔軟な対応が求められていますが、こうした現場の声をどのように
把握していらっしゃるのかお伺いいたします。

○議長（田中政司君）

企画政策課長。

○企画政策課長（中村忠太郎君）

お答えいたします。

利用者の皆様から当日の予約の要望などの御意見が出ていることは承知をいたしております。担当課といたしましても、そのようなニーズに沿った運行形態を目指すことが望ましいとは考えてはおります。しかし、現在の乗合タクシー等は地域のタクシー事業者の多大な御理解と御協力によって運行が可能になっているところでございますので、仮に当日予約を受け入れた場合、事業者の通常の乗用タクシーの営業や、配車の管理に大きな支障が生じる懸念があることから、現時点では実現には至っておりません。

しかし、今後も引き続き事業者と情報共有を図りながら、持続可能な運行形態について協議を重ねてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

当日予約をした場合、タクシー事業者の運行状況につきまして、通常運営に影響が出ることでのお話でございました。

ちなみにですけれども、タクシー事業者に対して、市民のニーズがあった場合に、嬉野市から進言を行う機会はあるのでしょうか。お伺いいたします。

○議長（田中政司君）

進言ですか。申入れみたいなのということですか。

企画政策課長。

○企画政策課長（中村忠太郎君）

先ほど御答弁いたしましたとおり、そういったニーズをタクシー事業者さんにはお伝えをしております。しかし、タクシー事業者さん、運転手さんの確保等で大変御苦勞をなさっております。そういった事情の中で、当日対応していただくことは今のところ非常に厳しいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

ありがとうございます。

最後の質問です。食料品店がない地域において、買物支援を継続可能な生活支援として整理して、今後の改善につなげる考えはないかお伺いをいたします。

○議長（田中政司君）

福祉課長。

○福祉課長（馬郡裕美君）

お答えいたします。

本市におきましては、塩田地区などにおいて、マイクロバスによる買物支援や移動販売などの取組を通じ、高齢者の日常生活の維持や社会参加の促進を図っております。これらの取組は、地域の高齢者の生活を支える重要な生活支援として一定の成果を上げているものと評価しております。

一方で、サービスの提供が地域や曜日に限られることや、既存のサービスの周知、利用が十分でない状況も見受けられるなど、継続性や利便性の面で課題もあると認識をしております。

そのため、今後は、既存サービスを生活支援として体系的に整理するとともに、利用者のニーズや地域特性を踏まえながら、支援の継続性や利便性を高めるための改善策を検討してまいりたいと考えております。

サービス内容や利用方法について周知を図るだけでなく、体験会などを通じて実際にサービスを利用していただき、その後に、利用者の意見を聴取しながら、より利用しやすい支援につなげてまいりたいと考えております。

今後も関係機関や地域住民、ボランティア団体と連携しながら、持続可能な買物支援の仕組みづくりに努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

企画政策課長。

○企画政策課長（中村忠太郎君）

お答えいたします。

食料品店がない地域における買物支援につきましては、住民の皆様の生活を維持するための極めて重要な課題であるというふうに認識をいたしております。塩田町内では、生鮮食品の購買環境を確保するため、嬉野地区の店舗を乗合タクシーの目的地に追加する準備をしているということは、先ほど御答弁をいたしましたとおりでございます。

今後も公共交通の改善を進める中で、持続可能でかつ安心できる生活支援の在り方について議論を深めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

体験会につきましては、すばらしい取組かなと思うところでございます。ぜひ取り組んで

いただければ自分としても幸いです。

最後に、塩田某スーパー跡地の企業誘致については、住民の方が一刻も早く解決してほしい課題だということでお聞きしております。こちらについても、放置せずに、目を背けずに対応していただければと思っているところでございます。

最後に、子育て支援について。

○議長（田中政司君）

團議員、先ほどの企業誘致の件で追加の答弁があるんですが、一番最後がよかですか、今がよかですか。

○2番（團 隆則君）続

今がよかです。

○議長（田中政司君）

秘書広報課長。

○秘書広報課長（中島隆二君）

先ほどの團議員さんの質問の中で、誘致した企業の効果として、どれぐらいの雇用が生まれたかという質問に対してお答えしておりませんでした。これまで誘致した企業で、累計で新規雇用者数は110名となっております。

以上です。

○議長（田中政司君）

よろしいですか。続けてください。團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

子育て支援について申し上げます。

現在、嬉野市では、親子参加型の体操教室やベビーマッサージなど、武雄、鹿島、白石などにはない取組をしているところでございます。特に、ベビーマッサージでは、嬉野市民だけではなく、上記他市町から、定員をオーバーするほどの参加申込みがあると聞きました。子育てに本気なまちをアピールしていくことで、若い世代の移住・定住につながるのではないかとということで質問するに至りました。

1番目、親子で参加できる体操教室やベビーマッサージなどの事業において、親子参加型事業の意義を嬉野市としてどのように認識していच्छるのかお伺いたします。

○議長（田中政司君）

こども未来課長。

○こども未来課長（山崎幸男君）

お答えいたします。

本市におきましても、子育て支援センターやこどもセンターにて、ベビーマッサージやおはなし会、また、運動遊びなどの親子参加型事業に取り組んでおります。

このような親子参加型事業の意義としましては、親子が触れ合いながら活動することで、愛着形成を促し、子どもの情緒の安定や発達にいい影響を与えていくことだと認識しております。特に乳幼児期は、安心できる大人との関わりが発達の基盤となるため、親子で参加できる機会は大変重要だと考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

積極的な親子参加型事業の取組について御答弁いただきました。こちらにつきましては、佐賀テレビのほうで2025年に放映があったというところでお調べいたしました。自分も実際に親子参加型の体操教室に参加したんですけれども、有田、また県外からも参加があるとお伺いいたしました。ほかの市町にはない取組だから嬉野にいらっしゃっているのかなと感じております。

他市町からの御利用があることについて、嬉野市は把握はされているのでしょうか。お伺いをいたします。

○議長（田中政司君）

こども未来課長。

○こども未来課長（山崎幸男君）

お答えいたします。

市外から子育てセンターやこどもセンターのほうに利用していただいているということを聞いております。細かく統計は取っておりませんが、例えば、こどもセンターL y k k e（リュッケ）のほうでは、市外から、令和7年度につきましては、1,687の方が御利用いただいているということで聞いております。子育て支援センターのほうは、新規の方が60人程度、細かくは統計を取っておりませんが、そのような状況です。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

市外からの利用者が1,687人ということで、かなり自分としては多いと感じたところでございます。

2番目の質問に移ります。

近隣市町からもそのように嬉野市の親子参加型事業への参加が増えているというところで、市の強みとして生かせる可能性があると考えますが、嬉野市として、この状況をどのように評価をされていらっしゃるのかお伺いをさせていただきます。

○議長（田中政司君）

こども未来課長。

○こども未来課長（山崎幸男君）

お答えいたします。

本市が実施しております親子参加型事業に近隣の市町から多く参加をいただいていることにつきましては、これらの事業が市外の皆様にも評価されている結果であると考えております。特に、子育て世帯は、この地域ではどのような支援が受けられるのか。また、安心して親子で過ごせる環境があるのかといった点を重視する傾向が強く、親子参加型事業の充実は、子育てをしやすいまちとしてのイメージの形成や、本市の魅力向上につながるものだと考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

ありがとうございます。インスタ等で親子体操教室の取組について発信されていて、少しずつ利用者の方が増えていると当該施設のスタッフからお伺いをいたしました。また、塩田楠風館のリュックで開催されているクリスマス会に至っては、参加希望者が多く、人数制限を設けたとのことでした。

インスタだけではなく、動画でSNS発信したりするなど、発信する幅を広げてみてはと思いますが、その予定は今のところございますでしょうか。お伺いいたします。

○議長（田中政司君）

こども未来課長。

○こども未来課長（山崎幸男君）

お答えいたします。

議員がおっしゃるように、周知につきましては、インスタであったり、LINEであったり、市報、各戸の配布チラシ等で事業の周知をさせていただいているところです。特に、インスタグラムについては、動画も併せて発信させていただいて、事業の様子であったりというところを御覧になって、お越しいただいてる方もいらっしゃるというふうにお聞きしております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

インスタを見てから親子体操教室に流入されてきたという話をお伺いしたところでござい

ますので、動画を既にされているということで、こちらも積極的に継続していただければと思います。

3 番目、子育て世代から選ばれるまちになるために、親子参加型の事業に加えて、日常的な子育て負担を軽減する市独自の支援策も重要ではないかと考えますが、子育て世帯の経済的負担を軽減する市独自の施策の必要性について、どのように認識されているのか。こちらはちょっと市長にお伺いをさせていただきます。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

子育て世帯の皆様の経済的負担の軽減ということは非常に重要で、今後、最も必要な事業の1つだというふうに認識をしております。これまで、高校生年代までの医療費助成や保育料第2子無償化、独り親世帯への給付金など、独自支援に取り組んでまいりましたということとであります。

今後につきましては、国・県の動向や市民の皆様のニーズを踏まえながら、そして、財政とのバランスを図りつつ、効果的で持続可能な子育て支援策を目指していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2 番（團 隆則君）

経済的負担を軽減するということで最も重要なところということで御答弁をいただきました。また、国・県の動向を注視しながら、財政バランスも鑑みて対応していくということでお話をいただきました。

昨今、ベビー用品大手が、コスト上昇により育児食、ベビーカーなど一部終了することを発表しているところでございます。子育て世代を取り巻く環境は今後ますます厳しい現状でございますが、子育てに強いまち、子育てに本気な嬉野市というところでアピールしていくために、多久市のように先んじて対策をしていく必要があるかと思っております。

続きまして、4 番目の御質問でございます。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、例えば、おむつ代補助など独自の支援策を検討する考えはないか。こちらも市長にお伺いをいたします。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

私も議員の時代に、おむつ代の補助の支援ということで一般質問をした経緯がございます

ので、團議員と同じ思いで、共通認識の下、今後の政策を充実させていきたいというふうに思っております。

その上で、おむつ代補助ということでございますけども、できる限り実現に向けて取り組みたいと。その上の財政の確保というところを目標に、その後、こういった形で実現ができるのかといったところを図っていきたいというふうに思っております。

将来にわたって持続的な事業を実施できる財源の確保であったり。他自治体の事例等を踏まえながら、必要なそういった具体的なおむつ代支援策について、庁内で協議をしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

おむつ代補助の支援について、今後の政策として、できるだけ実現に向けて、財政の確保等を図りながら前向きに考えていくということで御答弁をいただきました。

現在、独り親家庭のうち対象となる40の家庭に7,000円の補助を市独自で行うこととなっているかと思いますが、こちらにつきまして、こちらというか、独り親に限定せず、例えば、おむつ以外にもミルク代、育児食代などへの補助も検討できないか。こちらも併せて市長の見解をお伺いいたします。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

そういったところまで充実した施策がまずできるように、財源の確保といったところに取り組んでいきたいということでございます。段階的に、そういったところまで見据えた上で取り組むべきことだというふうに考えておりますので、しっかりと施策全体を見通して調整をしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

段階的に取り組んでいくというところで市長の姿勢をお伺いさせていただきました。ありがとうございます。

最後の質問です。子育て世帯のニーズを把握して、必要に応じて、今年度または次年度以降の施策検討につなげるための調査や課題整理を行う考えはないかお伺いをいたします。

○議長（田中政司君）

こども未来課長。

○こども未来課長（山崎幸男君）

お答えいたします。

子育て世帯のニーズ調査につきましては、令和7年3月に策定いたしました嬉野市こども計画の策定におきましても、未就学児及び小学生の保護者を対象としたアンケート調査を実施しております。その中では、保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援を求める声をいただいております。

また、令和7年度に実施しております未就学児のための図書購入補助事業におきましても、本市の子育て施策に対する御意見や御要望についてアンケートを実施いたしました。

このアンケートでは、給食費や保育料など経済的な負担軽減、現金給付等による生活支援、さらには、子どもの居場所づくりに関する御意見も寄せられております。こうした御意見を踏まえて、本市独自の施策として、保育料第2子無償化を実施し、そのほか、国の施策ではありますが、物価高対応子育て応援手当など、子育て世帯の経済的な負担軽減のために施策を取り組んできたところでございます。こういったアンケート結果につきましては、今後の子育て支援のための施策を検討する上で貴重な判断材料になると考えております。

今後も、各事業の実施の機会に、子育て世帯のニーズの把握や課題整理を行いながら、以降の施策検討につなげてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

團 隆則議員。

○2番（團 隆則君）

親御さんのほうにアンケートを取って、子育て世帯のニーズを把握して、実際の施策につなげていくというところでお話を伺いました。本当に全体的に包括的に取り組まれているところにつきまして、感謝を申し上げるところでございます。

最後に、親子参加型事業は本市の強みになり得る取組であり、今後も充実を図るべきだと考えます。一方で、子育て世代から選ばれるまちになるためには、交流機会の提供だけでなく、日常的な経済的負担の軽減も重要だと考えます。

まずは、子育て世代のニーズを継続して丁寧に把握し、必要な施策を整理した上で、次年度以降の支援策につなげていただければと存じます。

それでは、これで一般質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

○議長（田中政司君）

これで團 隆則議員の一般質問を終わります。

一般質問の議事の途中ですが、ここで11時10分まで休憩します。

午前10時59分 休憩

午前11時10分 再開

○議長（田中政司君）

再開します。

休憩前に引き続き、一般質問の議事を続けます。

議席番号10番、宮崎良平議員の発言を許可いたします。宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

皆様、こんにちは。議席番号10番、宮崎良平でございます。今議会もトリでの登壇ということですが、精いっぱい質問をさせていただきたいと思います。傍聴席の皆様方におかれましては、傍聴いただき誠に感謝申し上げます。ありがとうございます。そして、またケーブルテレビ等で御覧の皆様方におかれましては、最後までお付き合いのほうをよろしくお願い申し上げます。

さて、今日出勤するときも、農業に従事する皆さんが、1株の苗に私たちの暮らしへ届けと願いを込めて大切に育てられた姿を今日は見ながら出勤をしてまいりました。自然と向き合いながら、時間を味方につけて、未来を信じてしっかりと待つ。その姿は私たち議員も同じだと思いながら、そういうことを考えながら、今日は出勤をしてきた次第でございます。

それでは、議長のお許しをいただきましたので質問に入りますが、今回は大きく分けて2つの質問を上げております。

1つ目は、もう数日前に同僚議員も質問されておりましたので、大局的にやっていきたいと思いますが、1つ目は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高騰への市の対応について。2つ目に、市の財政運営についてでございます。

そこで、中東情勢の緊迫化が日本のエネルギー供給に与える影響について、市としてどのように認識をしているか。改めてここをお伺いしたいと思います。また、エネルギー価格高騰が嬉野市の家庭、事業者、観光業、農業等に与える影響について、市としてどのように捉えられているか。この2つを伺って、これと、市民生活及び地域産業への影響を緩和するため、市としてどのような支援策、対策を検討しているかまで壇上でお伺いしまして、再質問、残りの質問については、質問者席よりさせていただきたいと思います。本日も真摯な御答弁、よろしくお願い申し上げます。

○議長（田中政司君）

ただいまの質問に対して答弁を求めます。市長。

○市長（山口卓也君）

それでは、宮崎良平議員の質問にお答えをさせていただきます。

中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高騰への市の対応ということでございますが、中東情勢に伴う燃料輸入価格の上昇、こちらが市民生活や事業者の皆様の経営の負担につながっているものと懸念をしております。生活に欠かせない電気・ガス料金などの高騰が家計

に与える影響や、既に事業者においては、石油由来製品の資材調達にも影響が出ているということの報道等もございます。

市といたしましても、国の政策をしっかりと注視しながら、それぞれの分野で対策の検討を行う必要があるというふうに認識をしております。

まず、観光分野におきましては、観光商工分野におきましては、製造業における生産コストや運送業における物流費の増加に直結するほか、小売業や飲食業においても、光熱費の急増をもたらしております。特に、価格転嫁が困難な中小・小規模事業者を中心に、収益の圧迫、資金繰りの悪化、そういった主要因となっているというふうに認識をしております。

そして、農業分野におきましては、現状といたしましては、肥料価格の爆発的な高騰と品不足、燃油・電気代の上昇による経営の圧迫、農業用資機材、梱包・包装資材の不足と高騰、餌・飼料価格の高騰による畜産への影響、農業経営における構造的な二次影響のリスク、そういった影響があるというふうに考えております。

そういった中で、今年5月中旬、市内、例えば、観光業に携わる方への影響調査を実施しております。また、農業分野におきましても、そういったきめ細やかな業界団体の皆様との情報交流を通じて、影響調査を行っております。商工業者におきましては商工会、農業関係者には農業関係者を通じて行っております。現時点、5月中旬の観光業者に対する調査では、影響はないという業種、施設はあったものの、やはり資材価格や原油価格が高騰していると、燃料の発注制限があるというふうな業種もございました。

観光業を主産業とする当市といたしまして注視すべきは、旅行控えが起きないかといったところも懸念しております。燃料代が高くなりますと、ガソリン代や飛行機燃油サーチャージ高騰、そういったところが今後起これば、遠方からのお客様の動きが鈍くなる。そういったことも懸念材料というふうに思っております。

農業に関しましては、特に茶業においては、現時点では大きな影響や要望等はありませんが、重油価格、包装資材、出荷にかかる送料が徐々に高くなっているということで、今後の状況を不安視する声が上がっております。そういったところを踏まえながら対策を講じていく必要があるというふうに認識をしております。

現時点では具体的な検討までには至っておりませんが、市民の皆様の生活、地域産業にとって有効な支援策を引き続き検討していきたいというふうに思っております。

まずは壇上の答弁とさせていただきます。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

御答弁ありがとうございます。もう既に細かいところは、これまでも同僚の森田議員、

また水山議員からいろいろと中東情勢の市の影響等について質問されてますので、そのお答えもある程度のことは理解はできております。

今回は少し大局的な視点からちょっと質問をしていきたいと思うんですけど、今回の中東情勢の緊迫化というのが、一地域の紛争という枠を超えてると思うんですね。エネルギーの安全保障とか、食料の安全保障、サプライチェーン、さらには世界経済全体に影響を及ぼす地政学的リスクがあると思うんですけど、特にこの日本というのが、エネルギー資源の大半を海外に依存しているじゃないですか。その多くを中東地域から、要は輸入してると。今回みたいにホルムズ海峡の安全航行に支障が生じた場合、原油価格とかLNG価格の高騰、これを招くことはもう当然のことですよ。電気・燃料価格のみだけでなく、物流とか農業、先ほどおっしゃったように、物流、農業、観光業、製造業、あらゆる分野に波及すると。もう確かに波及してきてるんですよ。これがもう証明されたわけですよ。そういう中で、世界情勢の変化って、決して国だけの問題じゃないと思うんですよ。地方都市である嬉野市においてもこれだけの影響があって、市民生活、または地域経済、行政運営に直接影響を与えているという状況なんです。

こういう国際情勢の変化というものが、地方自治体の行政運営や市民生活に与えるリスクということについて、ちょっと難しい、市長、どのような形でお考えかお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

宮崎議員がおっしゃるように、国だけでなく世界情勢が地方の自治体にあらゆる面で影響を及ぼしていると。これは日本全国同じような状況だというふうに認識をしております。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。市長、先ほども市長がおっしゃってた、この嬉野市でどんな影響があったかというのを見ながら考えていくと、市民生活といえばガソリン、電気料金ですね。こういった家計を圧迫しだしたとか、温泉観光地でいうと、旅館、ホテル、飲食業、大量のエネルギーを消費する産業ですよ。光熱費の高騰はかなり計り知れないものがあると。また、農業分野では、燃料費、肥料価格、農業資材の価格の上昇と。それに加え、物流コスト。こういったものも生産者、また経営者の経営を圧迫すると。特にうれしの茶、栽培から製茶工程まで、エネルギー依存がすごい高いんですよ。聞いたところによると、こちらを、何ていうのかな、筒状態にして入れる袋、こういったものまでも、間もなく30%値上がりすると

言われているような状況ですよ。抹茶がいいと言われながらも、かなりこら辺厳しい形になってくるかと思う。また、建設業でいうと、塩ビ管とか、家を建てる際の屋根に敷く防水シート、こういったものまでも手に入らないとか。自動車工場でいうと、シンナーが不足して板金塗装ができないと。そういったところまでもう影響が出てきている。

市として、困っている全ての人たちに、何かしら私たちも声を聞きながら思うんですけど、全ての人たちに何かしら手を差し伸べたい。その思いは多分誰しもあると思うんですよ。市としても何とかしてあげたい。しかし一方で、財源、自治体の財源には限りがあるんですよね。この限りがある中で、あらゆる分野というのに、何ていうのかな、支援を行うというのが容易ではないんですよ。今までもそうだったでしょうけど、そういう中で、今回この国の補正予算で、物価高騰対応のための重点支援地方交付金というのが措置されるということになってると思います。多分これ佐賀県には4億とかかな。7億か。7億で、嬉野に実際に入ってくる、配分されるというのが約1,500万ということになってますよね。

そこでちょっとお伺いするんですけど、私、こういう危機のときにおいて、全てに薄く広く分配する。特に、今回は1,500万ですよ。こんなもんかと思いましたが、これを薄く広く分配するというと、本当微々たるもん、渡る金額も含めてですけど、これが本当の支援になるかと思うんですよ。最も影響を受けるというか、そういう層とか、地域経済を支える基幹産業なのか、そこはちょっと私が決めることではないんであれなんですけど、ここに対して、重点的に一極集中なのか。そういう重点的に分配、分配というか配分をすると。こういう視点ってやっぱり必要なんじゃないかなと思うんですけど、これについて、市として、限られた財源をどのような形で活用されるのか。担当課のほうにお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

企画政策課長。

○企画政策課長（中村忠太郎君）

お答えいたします。

議員おっしゃったとおり、国から県のほうへ、6月5日の時点で限度額のほうが示されております。議員おっしゃったとおり、当市には1,518万5,000円の限度額が示されております。

今現在、重点的に1つの事業に充当するのか。それとも、均等に住民の皆さんに分配、分配といいますか方法をするのか。そういった検討も含めて、今、協議をしているところでございます。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

市民生活への波及ということを考えた場合に、地域経済も含めて考えた場合に、これまで

のことも含めて、予算のつけ方として、分野とか、対象の優先順位というものが、こういったものは決まっているのか。それとも、交付金ごとに協議して決めていくものなのか。そこをちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

企画政策課長。

○企画政策課長（中村忠太郎君）

お答えいたします。

今回の交付金につきましては、まず、対象メニューというものは大まかに決まっております。ただ、その後の市町がどういったものに使うのかというのは、それぞれの市町の判断によるものでございます。

なお、今回の交付につきましても、ほかの交付金、過去に行いました交付金事業につきましても、嬉野市として、交付金があったらこれを一番に使うよというような優先順位というものは明確には定めておりません。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。限られた財源なので、本当にこれは有効に使っていただかなければ困ると。ただ単に何かばらまいた感じじゃ何の意味もなくなってくるので、私はもう集中的、一局とは言わなくても、集中的に使っていただきたいと思います。

今後ですけど、国際情勢の変化によるエネルギーの価格や物価への影響というのが、何か私も一時的なもんじゃないんじゃないかと思うんですよね。今後何となく続いていきそうな気がしてて、長期化とか常態化していくという状況も、可能性というか否定できないかと思うんですよ。そのような中で、何ていうのかな、嬉野市として、嬉野市として毎回毎回その都度支援策というもので捉えられるじゃないですか、いつもね。じゃなくて、こういう変化でも、こういう国際的ないろんな状況があって、こういう変化にも左右されにくい持続可能な強靱なまちづくりというものを本来は進めていかなきゃいけないと、地方は。と思うんですけど、当然ながら市長においても、本市の将来を見据えた地域経営の視点から、この国際情勢の変化が常態化する時代を見据えながら、嬉野市がこういうものに左右されにくい持続可能な強靱な地域となるために、どのような将来像というのを描いて、また、その実現に向けて、具体的にどのような施策を考えておられるのか。また、それを次期総合計画、そして予算編成の中に反映されていくのか。そこをお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

長期的な大きなビジョンについては、後でちょっと整理しながら話をしたいんですけど、その前にちょっと説明をさせていただきたいというふうに思っております。

先ほど嬉野市に1,500万円ぐらい来まして、一人頭大体600円とかいうふうに計算されますので、宮崎良平議員がおっしゃられたとおり、市民一人頭、皆さん微々たるというふうな発言をされておりますけども、実際それだけで十分な物価高騰対策の支援策ができるのかというところは、本当におっしゃるように、集中してどこかに絞るというふうな必要があるというふうに私も考えております。引き続き庁内で、どういった対応、どういった方策が一番いいのかといったところは協議を進めていきたいというふうに考えております。

その中で、様々な分野でお悩み、困られているというところの対応策としても必要というふうな観点でございますけども、佐賀県の6月補正の物価高騰対策としては、医療・福祉・保育施設等への支援、農業、農林水産業に関わる方への支援、そして中小事業者に対する支援と、それぞれメニューがございます。そういった事業をされる場合も、持続可能なといったところで、例えば、経営基盤の強化とか、省エネ設備の導入とか、今後同じような場合であっても省エネ設備、そういったところの導入を促すような事業になっているんじゃないかなというふうなところでございます。

そういったところもしっかりと、各事業者様と情報連携したいというふうに思いますし、5月25日の佐賀県のプレスリリースでは、佐賀県プレミアム商品券、こちらのほうもございますので、そういったところの活用も市民の皆様にはしっかりと活用していただきながら、物価高騰に少しでも対応できるように活用していただければなというふうに思っております。

その上で、先ほど嬉野市として将来を見据えた省エネ・原油高騰というところでございますが、なかなか難しい課題だというふうに感じております。例えば、今すぐ将来の大きな政策はなかなか難しいですけども、例えば、嬉野新庁舎を造る上で、省エネのZEBといったところを進めていっておりますけども、そういった省エネの分野に関する取組を推進していくとか、各公共施設で太陽光の発電の導入が本当にできるのかとか、そういった協議をしていくことであったり、産業分野においては、先ほど窯業のお話もありましたけども、しっかりと価格転嫁ができるような環境、もしくは事業者において経費の縮減に努める。また、産業をする上では、やはり売上げが上がらないといけませんので、嬉野市として、地域全体で経済が回るような仕組みづくりを構築すること。また、市外からの投資、旅行、観光客、そういったところをしっかりと誘致するような取組が、ひいては、先ほど議員がおっしゃられた嬉野市が力強く経済を回す大きな取組だというふうに認識をしております。そういったところをしっかりと具体的な事業化、メニューとして、今後、提案できるように検討・協議を進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。しっかりとした強い地方をつくっていくと、地方経済も含めてですけどつくっていくと。今日、朝から新聞に載ってましたけど、鹿島市、これが脱炭素化計画として再生可能エネルギーということで今日載ってましたね。結構大きくね。電力会社を、地域の電力供給を、地元企業から電力を購入して、公共施設等に活用していくということでやられてました。これもある意味1つの、何ていうのかな、地域の強靱化ということにつながっていくんじゃないかと。こういうことを参考にしながら、また連携をしながら、隣の市ですので、そこら辺も含めて協議をしながら、ちょっと考えられないかなと思っておりました。

平時からこうしたリスクを想定して、市民生活とか地域経済を守っていくと、また備えていくということは、首長にとって大変重要であると思いますので、ぜひとも意識高く、この国際情勢を柔軟な対応で乗り切れるように、こういう状況でありながらも強靱な市政運営に期待をしたいと思っております。よろしくお願いします。これで1番目の質問は終わります。

それでは、次の質問に移ります。

新市長として、6月ぐらいからが新たな実質的なスタートと言っているんじゃないかと思ってまして、今議会でも市長の思いや方向性が少しずつ反映された肉づけの予算が提案されてきているか感じております。

一方で、本市を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化、加えて、物価高騰、人件費、そして社会保障関係経費の増加というところまで、これ以上にならない厳しさを増している状況ではあります。

令和8年度当初予算は骨格でありながら過去最大規模となりました。必要な行政サービスを維持していくと考えると、これも致し方ないのかなと思いつつも、その一方で、公共施設の老朽化とか、嬉野温泉の将来を左右する源泉保護対策、また、塩田庁舎の利活用といった本市が抱える大きな問題というのも増えてるんですよね。加えて、中期財政計画においては、令和10年度、11年度、公債費が15億を超える見込みとなっておりまして、財政運営の自由度ってさらに低下してくるんじゃないかと思うんですよ。

そのような中、こういう時代だからこそなのか、単年度の予算編成だけでなく、10年後、20年後というのを見据えた持続可能な財政運営のビジョンというのをやっぱりきっちりと示さなきゃいけないと思ってまして、限られた財源をどう守って、どう生み出して、どこへ投資するのかというところ、自治体経営という視点が求められてると思うし、また、それを市民に対しても示していかなくちゃいけないと思うんですね。

通告に従って、市の財政運営について順次質問をいたしますけど、まず令和8年度の当初予算、骨格の段階でありながら過去最大規模の予算となったと。その要因と財政の硬直化へ

の懸念について市長の見解をお伺いします。そしてまた、財政調整基金の適正水準と今後の中長期的な見通し、ここまでお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

令和8年度の当初予算につきましては、新庁舎建設などの大型事業への対応に加え、物価高騰への対応、公共施設の老朽化対策、福祉・子育て支援策の充実など行政需要が増加しております。結果として、過去最大規模の予算というふうになっております。

一方で、歳入面におきましては、人口減少による市税収入への影響や、ふるさと応援寄附金の減少についても、全盛期ほどの回復が見込めていない状況でございます。今後の財政運営につきましては、十分な注意が必要であるというふうに認識をしております。

このため、事業の優先順位づけ、既存事業の見直しを積極的に進めるとともに、有利な財源の活用や行政の効率化を図り、持続可能な財政運営に努めていく必要があるというふうに考えております。

また、財政調整基金につきましては、不測の事態や災害対応、景気変動等に備える重要な基金であるというふうに認識をしておりますので、適正な基金残高の確保に努めるとともに、中長期的な財政見通しを踏まえながら、計画的な財政運営に努めてまいり所存でございます。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。先ほど市長もおっしゃっていた、市税、またふるさと納税等、本当に現在厳しい状況になっている。また、今は財調よりも、それこそ公債費のほう为上回っているという状況であります。そのような中で、財政の硬直化というのをよく言われるんですけど、これは全国共通の課題であると思うんですよ。私、嬉野市には嬉野市独自の固有というか、そういう事情があると思うんですけど、中期財政計画を見てみると、令和10年、11年、公債費が15億を超える見込み。そして、さらに公共施設の更新とか源泉保護、先ほども言った塩田庁舎利活用、避けて通れない、絶対に避けて通れないところなんですよ。これらの市政運営はもうしょうがない、あれもこれもじゃなくて、それこそ行政として、市長として、何を守って、何を見直して、何を未来へ投資していくのかという、どう優先していくのかというものが、選択と集中というか、そういった時代に入ってくる、そういうフェーズに入ってきたのかなと思うんですよ。

ここで市長として、今後の財政運営について、どのような考え方で事業の優先順位を決めて、何を守って、何を変えていくのか。その基本的な方針についてお聞かせをいただきたい。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

何を守るかということでございますが、まずは、嬉野市にお住まいの市民の皆様の生活を守るというのが一番基本でございますし、現在、今を大切にしながら、将来にわたって持続可能な嬉野市の市民の皆様がしっかりと住みやすいまちをつくるということに一番主眼を置く必要があるというふうに考えております。

では、どういうふうなことをすればそれが実現できるかということでございますけども、先ほども子育て世代の皆様への支援とか、産業政策、企業誘致、雇用の創出とか、そういったところが避けては通れない。そういったところをしない限りは持続可能な自治体の運営というものはできないというふうに思っております。おっしゃられるとおり、あれもこれもというものがもうできないような世の中だというふうに認識をしております。右肩上がりの経済成長が伴うような時代であれば利益の分配ができた時代だというふうに言われますけども、これからは逆に負担の分担というふうな、そういう厳しいフレーズも目にする機会が増えてまいりました。いかに皆様で協力しながらこの地域を維持するか、そういった視点も重要になってくるというふうに考えておりますが、そういったところも踏まえながら、選択と集中、厳しい見直しが今後待ち受けているというふうに私も認識をしております。そういった厳しい見直しも、今後、提示をさせていただきながら、本当に必要な将来にわたって投資となる、本当に一時的な事業でとどまることなく、将来を見据えた投資につながるような行政投資にしっかりと振り切る必要があるんだというふうに思っております。単に見栄えとか、そういう聞こえのいいような事業だけじゃなくて、本当に実質的な、実利を優先するような政策をしっかりと取り組んでいきたいというふうに思っておるところでございます。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。

それで、ちょっと担当課にお聞きしたい。財調というのがどの程度の水準で今後維持していきたいと思われているのか。また、単に収支を合わせるという発想じゃなくて、将来的に過度な負担を残さないで、必要な投資はしっかりと行うという、守りと攻めの両立というものが必要かと思うんですけど、そういったものも含めて御答弁をいただけたらなと思っております。よろしくお願いします。

○議長（田中政司君）

財政課長。

○財政課長（金田正和君）

お答えいたします。

一般的に標準財政規模の10%から20%というところで水準したほうがいいというふうに言われております。嬉野市におきましては、標準財政規模が約80億となっておりますので、15%といたしましても、十五、六億程度はさきの災害が発生した場合とか、そういったものに備えるためにも必要じゃないかなというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。今後、ただ嬉野市、先ほども言ったように独特な、独特なというか問題を抱えてるじゃないですか。要は泉源の問題もそうだし、そういったものも含めた中で、本当に全国的な基準というものに要は照らし合わせていいのかということもあって、嬉野市独自としてきっちりとやっぱりそこら辺の試算はしなきゃいけないと思うんですけど、そこら辺も含めたこの基準なのかというのをちょっともう一回伺います。

○議長（田中政司君）

財政課長。

○財政課長（金田正和君）

お答えいたします。

一般的な基準と申し上げましたけれども、嬉野市といたしましては、議員おっしゃるとおり、先々に医療センター跡地の買戻しとか、その他もろもろの事業を控えておりますので、そういったものも含めまして、できるだけ予算としましては積立てをしたいというふうには考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。これはしっかりとやっぱり取り組んでいかなきゃいけないことかと思しますのでよろしくお願いしたいと思います。

あと次、2番目に行きます。公共施設の維持管理と再編についてということで上げております。

公共施設等総合管理計画では、今後多くの施設が更新時期等を迎えますよね。将来必要となる維持更新費用をどのように見込んでいるのかというの、また、その財源確保についてどのように考えているのかというのを伺いたしたいと思います。

○議長（田中政司君）

財政課長。

○財政課長（金田正和君）

お答えいたします。

公共施設につきましては、多くの施設で老朽化が進んでおります。今後、維持管理費や更新費用の増加が見込まれております。このため、本市におきましては、公共施設等総合管理計画に基づきまして施設の長寿命化を図るとともに、利用状況や地域ニーズを踏まえながら、統廃合や複合化を含めた施設再編を進めていく必要があると考えております。今後も将来世代に過度な負担を残すことのないよう、財政状況との均衡を図りながら、計画的な施設管理が必要だというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。先ほど課長がおっしゃったように、一自治体で、もうこの時代にあっては、全てを維持するという考え方はもう難しいと。だから、結局何を残して何を再編するかという、何ていうのかな、統廃合・複合化というのも考えていかなきゃいけないというところですよね。公共施設再編について、市長はどのような基本報方針。課長があれなんで、市長もそうだと思いますけど、市長、改めて基本方針で取り組んでいかれるのか。ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

繰り返しになると思いますが、今後、将来を見据えたそういった統廃合・複合化、人口減少時代でもしっかりと維持できるといういますか、持続可能な行政運営とまちづくり、そういったことが非常に重要だというふうに認識をしております。

こういった議論になると、総論は賛成で、各論になると、具体的な身近なことになると反対というふうなことで、かなり進める上では容易ではないというふうには認識しておりますけども、しっかりとそういった認識は持ちながら、進めるべきところは進めないといけないなというふうな認識をしております。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。

もう一つ、令和6年度に公共施設等総合管理計画が改定されましたよね。新市長のまちづくりビジョンとか、今後見直される総合計画との整合を図る必要があるかと思うんですけど、人口減少時代にふさわしい施設配置というか、財政運営という観点からも、必要に応じて計画そのものを見直す考えというものがあるのかないのか。そこをちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

先ほどの公共施設の長寿命化の計画とか、そういったものは市長が誰であろうと、将来を見据えた長期的なビジョンになりますので、逆に長期的な計画にのっとった市政運営をしなければいけないと私自身は認識をしております。ということでよろしいですか。そういった私としては認識をしております。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

しかしながら、総合計画の見直し、これは当然市長の思いというものも含めて入ってるわけじゃないですか。当然そこに何かしらの整合を図る必要があるんじゃないかという話なんですよ。

もう一点言うと、政策の実現となると、その裏づけとなる財源計画というのが必要になってくると。私、ここの総合計画と中期財政計画、また、公共施設等総合管理計画という、こちら辺も全てこの総合計画に合わせて全て連動して動いていくと思うんですよね。市の見解と市長の見解をちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

先ほどの私の答弁は、公共施設等総合管理計画に基づいたものということで御了承いただければなと思います。総合計画に関しましては、今現在パブリックコメントをしておりますけれども、私の思いというのもしっかりと酌んでいただいて、先ほど、今後厳しい状況を申し述べましたが、チャレンジする気持ちは忘れてはいけないと。積極的に投資すべきところは投資すべきだというような認識の下、総合計画を組んでいきたいというふうに思っております。そのほかの総合計画、公共施設管理計画もしっかりと連動させながら、市政を執行していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

企画政策課長。

○企画政策課長（中村忠太郎君）

お答えいたします。

先ほど市長が答弁しましたとおり、総合計画につきましては、市長のもちろん政策も反映して作成しております。今回、総合戦略というものも同時に作成をしております。その中で、個別の事業等も上げる予定でございます。その際には、確かに議員おっしゃるとおり、財源の裏づけも必要でございますので、中期財政計画にこういった事業を行いたいということで計上いたしまして、財源的に難しい、大丈夫、そういった判断をしながら事業を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。ありがとうございます。絶対にこれ連動しなきゃいけないと、全てが連動して、だからこそ今回のこの総合計画、また、そして中期財政計画を含め、先ほどの公共施設等管理計画の改定。また、6年度にやったばかりなんだけど、ここら辺ももう一回その見直しというのも含めてやっていかなければいけないんじゃないかなと思いつつ質問させていただきました。

もう一点、今度は4つ目、自主財源の確保と攻めの自治体経営についてみたいな形になるんですけど、自主財源の確保ということでお伺いをしたいんですけど、令和10年度、11年度、先ほども言ったように公債費が15億を超えるという。その上で、源泉保護対策、塩田庁舎利活用、ここら辺が財政需要も控えていると。こういったものを乗り切るためには、歳出の削減だけではなくて、当然、企業誘致とか、観光振興、ふるさと納税、企業版ふるさと納税など、積極的に進出して、稼ぐ自治体へと転換していくということも必要じゃないかと思うんですね。

そこで、1問目の問題も含めてですけど、市長の基本方針というものをちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

おっしゃるとおり、私も就任後、様々な事業を見る中で、また、今議会でも様々な御意見、御要望を伺いながら、歳出面に関しては、非常にいろいろすべきことたくさんあるんですけど、歳入をいかに確保していくかといったところが、逆に着目されていないなと。今回、宮

崎良平議員がそういったところに着目をしていただいているということで大変ありがたく思っております。歳入をいかに確保していくかというところを、今後、取り組んでいかなければいけないなというところで、今後、そういったところを踏まえて、先ほど来あった企業の誘致であったり、新しい税の検討とか、企業版ふるさと納税のさらなる増加策、企業版ふるさと納税も踏まえて、また、人が増えると、人口を、嬉野市に住んでいただけるような環境整備、そういった総合的なあらゆる面でつながっているというふうに思いますけども、それも、ひいては歳入をいかに確保していくかと、そういう視点も踏まえながら政策を立案していく必要があるというふうに強く認識をしておりますので、そういった具体的な、今後、政策として皆様にお示しできればなというふうなところで考えておるところでございます。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

私中でも、先ほど市長はふるさと納税って、これすごく大きくて、企業版ふるさと納税、ここら辺も含めてすごく大きい財源だと思うんです。ただ、以前ちょっと執行部からレクチャーを受けた中で、ふるさと納税というものの、要は、何ていうのかな、立ち位置というか、市としての、ふるさと納税というものが市としてどういうものなのかということ、どういう立ち位置なのかということ、これで本当に稼いで、財源を増やしていくのかということじゃなくて、以前聞いたとき、昔からそうなんですけど、ふるさと納税というのは、要はサービスみたいなもんだと。何となくきっちりした財源があって、当然それはそうなんですけど、きっちりとした自主財源があって、そこにちょっとプレゼント的な感じで入ってくるようなもんだということでの意識でいるという話をされたことがあったと。今現在でもそのようなお考えか。ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（田中政司君）

財政課長。

○財政課長（金田正和君）

お答えいたします。

ふるさと納税につきましては、現在も実質減額してきている状況です。ということで、永久的にこれが続くということでも考えておりませんので、さらにこれをV字回復させることも1つの財源確保にはつながるというふうには考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

一地方自治体においては、ここで今一生懸命頑張って投資をして、それこそ未来へつなぐという自治体も多々ある中で、先進自治体とか、専門部署の設置とか、外部人材の活用とか、マーケティングの戦略の導入とか、そういったところの組織そのものを本当にやろうと思っただけでやらなきゃいけない。今まで何となく何もしなくても入ってきてたというところないですか。何もしないでという言い方は失礼ですけど、ここまでのほかの自治体みたいな努力をしなくても入ってきてたという、そういうちょっと嬉野市独自の、佐賀牛とか含めてですけど、そういうことがあったわけじゃないですか。ここもう少し本気にならないというちょっと御提案なんですけど、何でこんなこと言うかという、抱えてるものが大き過ぎるからですよ。30億入ってたとき、何か楽しなかったですか、もう少し。将来に対してもう少し余裕があったというか。だから、そういったことも含めて、それこそもう一回このふるさと納税の在り方というものをもう一回市として捉えたときに、そういう簡単な考え方じゃなく、何となく入ってくりゃいいやぐらいの考え方じゃなく、取りに行くというぐらいの市としての思いというか、そういったものがないのかちょっとお伺いします。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

ふるさと納税の商品開発とか、そういったところで工夫を凝らしながら、新たな寄附者を獲得していくという取組はやっていきたいなというふうに思っておりますが、現状、それこそ30億とか入ってきたときは、災害があったりとか、まだ佐賀牛が嬉野市だけであったりとか、それが県内全域の産品になっているとか。現状の減少の理由といたしましては、物価の高騰により、日用品のほうに寄附者の方が誘導されるような、そういうふうな状況があつて減少しているというふうに認識をしております。

そういった中で、嬉野市として努力できる部分はしっかりと努力をしていきたいというふうに考えております。ふるさと納税の制度自体が、今、国も対応を今後いろいろ検討されているんじゃないかなというふうに思っております。経費率の見直しとかそういったところ、この間のニュースでも、恐らく国としては今後見直しをしたいんだろうなというふうなところで捉えておりますけども、地方からすれば、先ほどおっしゃられるように、貴重な財源の1つであるというふうな認識を持っておりますので、引き続き国のほうには、地方からのふるさと納税の維持、そういったところを要望していきたいというふうに思いますし、嬉野市独自といたしましても、そういった取組を強化できるような対策をちょっと検討しなければいけないなというふうに考えております。

先ほど、いかに市外の方に嬉野市に住んでいただくか。また、交流人口として関わっていただくかということが重要だというふうに思っておりますので、今後、検討されるふるさと住民登録制度、そういったものが総務省のほうで見聞きする機会がありますので、そういっ

たところもしっかりとアンテナを張りながら、しっかりとそういったところに取り組むことによって、今後のふるさと納税、関係人口を増やすことによって、そういった寄附者の獲得にもつながるというふうに認識をしておりますので、幅広くアンテナを持ちながら、それ以外もいろいろアイデアを、工夫を凝らしながら、他の自治体の事例等を勉強しながら進んでいきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

何となく分かりました。しかしながら、私は、他の自治体の事例を幾らまねしたところで、とんがってなきゃ何の意味もないんですよ。このふるさと納税って。ここら辺はやっぱ独自の、何かしら嬉野市独自のものでいかなきゃ駄目だという考えがあって、さっきも言ったけど、地域産業の育成とか、今後、それこそですよ、地域商社ということにつながっていくわけですよ。こういったものに連動した経営戦略ですよ、ある意味ね。そういったものが必要だと思うんですよ。専門部署とかの強化とか、外部人材を入れるとか、多分そこまでしないとほかの地域には勝てないと思うんです。こういう抜本的な組織改革というのを、財源を得るために進める考えはないのか。そこをちょっと最後、市長の見解を伺います。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

私自身も勉強させていただければなというふうに思っておりますが、恐らく国は、そういった競争、ふるさと納税制度自体が競争に基づくようなものではないというふうな改革を今後されるんじゃないかなというふうに捉えております。そういった競争的なところは、ふるさと納税、もちろん今後取り組むところは必要だと思いますけども、そういった競争原理というのは、先ほどの産業とか、そういったところでしっかりと取り組むのが本来の在り方かなと思っております。

ふるさと納税制度は、今後どうなるか分からないというところもございますので、しっかりと将来を見据えた検討をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。ちょっと前向きに検討していただきたいと思います。

最後になりますけど、以前もこの質問をさせていただいた。本市が抱える源泉保護とか、

塩田庁舎利活用、公共施設の再編、そして、観光振興、企業誘致等、こういった課題をなんだかんだ言いながら別々の事業として考えているという現状があるんですよね。1個1個の事業が一つ一つの問題・課題として浮き彫りになってきていると。こういう考え方ではなくて、嬉野市の未来への投資として一体的に構想するべきだと私は考えるんですよ。そのような中で、前回も言った、国がやっている新しい地方経済・生活環境創生交付金、いわゆる第2世代交付金というのがありますよね。自治体自らが地域の将来ビジョンを描いて、地域再生計画を策定して、主体的に提案する取組。これに国は支援しますよというところだと思うんですね。

私、こういう厳しい財政状況だからこそ、県を通じた既存制度の活用だけでなく、やっぱり市自らが、嬉野市の地域再生計画をちゃんと作成して、源泉保護、庁舎の利活用、公共施設の再編、観光振興、企業誘致、ここら辺も全部、観光も含めて一体的なプロジェクトというか、そういった形でして、第2世代交付金、各種、国庫補助金、企業版ふるさと納税などの外部の資金というものを積極的に獲得していく。言ってみれば、こちらから提案する提案型の自治体というか、そういった形で転換をすべきだと考えておるんですが、そこをちょっと副市長にもお伺いしようかな。副市長、そこら辺のお考えとしてどのようにお考えか。御答弁をお願いします。

○議長（田中政司君）

副市長。

○副市長（萩尾友明君）

お答えいたします。

議員から、第2世代交付金の活用ですとか、市独自の地域再生戦略の策定、そういったものも今後進めていくのが必要ではないかということでの御指摘かと思います。

方向性として、私自身としては、そういったものももちろん視野に入れながらという形が嬉野かなと思いますし、市が抱える様々な課題、議員が言われる一体的なというものもいろいろ視野に入れて、検討というものはやっていっていいのかなと思っております。

個別的な部分で、各施策ですとか、そういった事業がどのように交付金の要件に当てはまるのか、いろいろ実際はあるのかなとは思いますが、大きな方向性としてはそういったものが活用できる部分というのはしっかりやっていくべきというふうには私自身思います。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。副市長から先ほど御答弁いただきましたけど、今、基本的にこういう交付金事業とかなんとかというのは県を通してという形になるわけじゃないですか。本当にでも

嬉野独特な課題とか目的がある中で、実際にこれだけ厳しい経営状況の中でいうと、要は国に直接ということも1つ考えられると思うんですけど、そこについてちょっと副市長、御答弁をお願いします。

それだけじゃなくて大型の交付金とか、今後も含めてですけど、大型の交付金とか、そういったものを、要は今、県を通してずっとやってきている中で、県を通してだけじゃなくて、当然、副市長として、嬉野市の今後を見据えた問題・課題が出てきたときに、これがいいと思えば、当然、国に交付金を求めていく。そういったことも考えられるのかということ。

○議長（田中政司君）

副市長。

○副市長（萩尾友明君）

国・県を通して手続を取る交付金などもある中で、事象によっては、それにかかわらずに、国への働きかけというものや強い要望、そういった交付金での取扱いというものもあり得るのではないかとということでの御指摘かと思います。

事象に応じてそういったこともしっかり、私自身も副市長の立場で必要に応じて取り組んでいくということはあるものというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

あるものと考えている。していきたいじゃなくて。そこの覚悟をちょっと聞きたかったというのがありますけど、いかがでしょう。

○議長（田中政司君）

副市長。

○副市長（萩尾友明君）

お答えいたします。

私自身していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

ありがとうございました。何か強引に言わせたみたいでごめんなさい。

基本的には、新たな総合計画も立ち上がると。庁内、機能的な横断的なプロジェクトチームというものを立ち上げて、私は、嬉野市版、できてるのかな1回、地域再生計画というものをしっかりとつくっていただきながら、戦略的な外部資金獲得に向けて本格的に取り組む。

こういう考えでいていただきたいなと思っております。それについて最後、市長の意見をお伺いします。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

そういった計画に基づく交付金というものがありますということで、私もしっかり把握しておりますし、議員がおっしゃられるような、塩田庁舎の利活用と源泉の一体的になった計画を模索されていたというふうなことも経緯も把握しております。引き続き、そういったところで嬉野市全体として一体的な計画に基づき、さらに、それが交付金を頂けるようなところにつながっていくというところはしっかりと見据えながら、内部で探っていく必要があるかなというふうに考えております。それが実現できればなおいいかなというふうに思っております。課題感といたしましては、共通の課題感を持っておりますので、その課題解決のための方策、手段として、そういった取組ができればなというふうに考えております。

以上です。

○議長（田中政司君）

宮崎良平議員。

○10番（宮崎良平君）

分かりました。

最後になりますけど、私もこれからの自治体というのが、限られた予算を配分するだけの行政というところから、自分たちでも地域の未来を描いていこうよと、自ら財源を呼び込もうよと、自ら地域を経営するという、こういう意識の自治体が生き残るんじゃないかなと思っている。だからこそ、そういう地域に転換をしていかなければいけないんじゃないかと思うんですね。

嬉野市って日本を代表する温泉地という財産もある。その一方で、それを守るための源泉保護対策、そして庁舎のこと。これは避けて通れない大きな課題。10年度、11年度、公債費が15億を超える。こういう現実が控えている中で、だからこそなんですけど、財政が厳しいからできませんという発想、先ほど市長もチャレンジしていくとおっしゃってました。発想じゃなくて、ふるさと納税の抜本的な組織改革とか先ほど言いましたけど、第2世代交付金、企業版ふるさと納税をはじめとするそういったものをしっかりと取りに行くと。そういったものを取り込みながら未来の投資へと、ここを踏ん張ってやっていくと。ずっとじゃなくてもいいんで、踏ん張ってやられるところはやっていくというような短期的な視点も必要んじゃないかなと思うし、厳しい時代だからこそ知恵を出して、財源をつくって、未来を切り開いていく強い自治体であってほしいなと思ってますし、私もそれに向かってしっかりと協力をしていきたいと思っております。

最後に、市長として、10年後、20年後、これを見据えた嬉野市の財政ビジョン。そして、その実現に向けた戦略。そして、攻めの自治体経営という、これに挑戦する覚悟というのを市民に向けて力強くお示しいただきたいと思いますが、最後、私の思いで、最後は市長が締めて、一般質問を終わらせてください。以上です。

○議長（田中政司君）

市長。

○市長（山口卓也君）

覚悟ということですが、本当に心の底からの覚悟を持って嬉野市を盛り上げていきたいし、将来、市外にもっとPRできるようなまちにしたいということで考えております。

一つ一つ財源の確保であったり、計画の作成であったり、産業振興すべからくアンテナを張ってしなければいけないなというところを今現在実感しながら、政策の推進に当たっております。

源泉のことに触れていただきましたけども、今回の上程もしております。慎重に進めるところは慎重に。しかし、単に2年間、3年間の短期的なビジョンではいけませんので、50年後とか、そういった先を見据えて、大胆にするとところは大胆に、慎重かつ大胆に進めていきたいというふうに考えております。

そういった中で、市民の皆様にしっかりとそういったものを実感できるような政策も行いながら、持続可能なまちづくりという消極的な言葉だけではなくて、魅力あるまちづくりをつくっていきたいということで考えております。その1つとして、総合計画には、遊び心とかチャレンジ精神、変化を恐れないと、そういう精神的な変化も記載をしております。そういった思いを基に、しっかりと事業化、政策に当たっていききたいというふうに考えております。

以上で答弁とさせていただきます。（「ありがとうございます」と呼ぶ者あり）

○議長（田中政司君）

これで宮崎良平議員の一般質問を終わります。

以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会いたします。

午後0時16分 散会